

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名	宮城県	報告年度	平成19年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		実績			当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	事業費(千円)	負担区分(千円)				点検結果及び講じようとする措置 又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年	1年目	2年目	3年目				交付金	都道府県費	市町村費	その他	
H17	名取市	飯野坂	水田農業経営構造確立緊急対策	利用集積率	41.3%	60.8%	47.4%	51.4%	61.0%	60.8%	101.0%	61,422	28,836	5,848	6,093	20,645	施設整備した結果、担い手への農地利用集積が図られ、目標を達成することができた。
				連担化率	89.3%	92.9%	92.9%	99.2%	98.7%	92.9%	261.1%						利用集積を図る際に、担い手への農地の連担化を考慮してあっせん調整活動等が行われた結果、目標を達成することができた。
H17	美里町	下平針・中川前	水田農業経営構造確立緊急対策	利用集積率	46.9%	60.3%	52.9%	57.0%	71.7%	60.3%	185.0%	7,612	2,416	543	725	3,928	施設整備した結果、担い手の育成が図られ、利用集積が進んだことから目標を達成することができた。
				連担化率	58.7%	60.8%	56.3%	68.3%	82.6%	60.8%	1138.0%						利用集積を図る際に、担い手への農地の連担化を考慮してあっせん調整活動等が行われた結果、目標を達成することができた。
H17	涌谷町	涌谷東	水田農業経営構造確立緊急対策	利用集積率	40.2%	60.5%	54.9%	62.2%	63.6%	60.5%	115.2%	26,145	8,300	1,867	0	15,978	施設整備した結果、担い手の育成が図られ、利用集積が進んだことから目標を達成することができた。
				連担化率	95.6%	99.6%	93.8%	98.0%	97.0%	99.6%	80.0%						担い手への利用集積面積は増加しているが、土地利用調整が円滑に行われなかったことにより連担化は進まなかった。今後、引き続き連担化を含めた担い手への農地の集積を図るよう指導する。

目標年度	平成19年度	経営構造対策指導推進会議開催年月日	平成20年7月9日	事業実施主体	飯野坂アイサポートセンター 名取岩沼農業協同組合	整備施設等	乾燥調整施設 高生産性農業用機械施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 内容・成果目標の達成状況、施設等の利用状況について 意見・農地の利用集積面積、連担地面積は利用権設定等が計画的に進み目標を達成した。 ・乾燥調製貯蔵施設、高生産性農業用機械施設の利用計画40.0haに対する利用状況(処理面積)は平成18年度は23.3ha(58.3%)と低利用であったが平成19年度は利用権設定等により農地の利用集積、利用調整が進み38.9ha(97.3%)と大幅に向上した。						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・農業用機械施設は、良好な利用を達成しているが引き続き農地の利用集積を図り、利用向上を図ることを指導した。	

目標年度	平成19年度	経営構造対策指導推進会議開催年月日	平成20年7月9日	事業実施主体	みどりの農業協同組合 (美里町)	整備施設等	高生産性農業用機械施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 内容・成果目標の達成状況、施設等の利用状況について 意見・農地の利用集積面積、連担地面積は集落営農組織の特定農業団体の設立により目標を大幅に上回り達成した。 ・高生産性農業用機械施設の利用計画12.39haに対する利用状況(処理面積)は平成18年度は7.51ha(60.6%)と低利用であったが平成19年度は集落営農組織の設立により10.5ha(84.7%)と大幅に向上した。今後も引き続き利用向上へ向けた努力が必要である。						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・集落営農組織内における個人所有農業用機械の処分等の合意形成及び当該事業で導入した農業用機械の積極的な利用により利用向上を図ることを指導した。	

目標年度	平成19年度	経営構造対策指導推進会議開催年月日	平成20年7月9日	事業実施主体	みどりの農業協同組合 (涌谷町)	整備施設等	高生産性農業用機械施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 内容・成果目標の達成状況、施設等の利用状況について 意見・農地の利用集積面積、連担地面積は認定農業者の計画的な増加等により目標を達成した。 ・高生産性農業用機械施設の利用計画58.2haに対する利用状況(処理面積)は平成18年度の42.3ha(72.6%)に対して平成19年度は42.6ha(73.1%)と前年度並みの利用であった。今後更に作業受委託等により農地の利用集積を促進し利用向上を図る必要がある。						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 ・地区内の農地の利用集積・調整等を積極的に行うこと、また農作業受託面積を増やす等により農業用機械の利用向上を図ることを指導した。	

(注) 1 整備事業の取組内容の順に記載する。複数年の取組にあっては、事業開始年度の早い順に記載する。
 2 事業実施年度欄は、複数年の取組にあっては、事業開始年度を記入する。
 3 事業実施後の状況欄は、要領別紙様式第2号別添別添3にある成果目標の達成プログラム欄の実績を記入する。また、事業費、負担区分欄も、同別添3の内容を記入する。
 4 点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検評価に関する都道府県の所見及び要綱第8の2に基づき講じようとする指導の内容を記入する。